

つる

都留市 議会だより

第50回

都留市体育祭り

市長所信表明	2
一般質問	3~13
定例会議決結果 他	14
委員会の審査内容と結果 他	15
議会日誌 他	16

笹原由香さん
都留文科大学 陸上部
中距離の選手として活躍。
富山県出身。



平成30年6月定例会

おもな事業内容

市長の所信表明

○都留市立病院における産科分娩の再開

平成31年2月から都留市立病院において分娩の取り扱いを再開することが決定しました。

今後は、再開に向けた諸準備を更に加速していきます。また、妊婦健診時から山梨赤十字病院及び山梨大学医学部と情報を共有することで、高齢出産などハイリスクな出産については、最適な施設で分娩を可能とするなど、適切なリスク管理を行える体制の構築を図り、万全の体制をもって分娩が再開できるよう準備を進めていきます。

○セーフコミュニティへの取り組み宣言

市制施行64周年記念式典において「セーフ

コミュニティ」への取り組みを開始することを宣言しました。これはWHO（世界保健機関）が推奨し「国際セーフコミュニティ認証センター」が認証する世界的な取り組みです。

これまで各地域が取り組んできた、交通安全対策や防災活動、高齢者のための健康対策などの事業を、科学的な手法を用いて分析し、地域、行政、警察、家庭、学校などの安全・安心に関わるさまざまな分野が、協働・連携のもとで進めることにより、これまで以上に「地域の誰もがいつまでも健康で幸せに暮らせるまち」を目指します。

○第6次都留市長期総合計画中期基本計画の策定

第6次長期総合計画は、より取り組みの効果を高めるために、その基本計画を、前期、中期、後期の3期に分けています。

その前期基本計画が、本年度をもって終了するため、中期基本計画の策定作業に取り掛かっています。今後の作業の中で、市民の方々と市職員によるワーキンググループの組織や、ふれあい集会の開催、パブリック・コメントの活用などを通じて、多くの意見を反映させた計画づくりを進めていきますので、策定作業への積極的なご参画をお願いします。

○観光振興

平成の名水百選に選定されている、「十日市場・夏狩湧水群」の拠点として整備を図り、湧水箇所を

巡る散策ルートの出発点となるよう、景勝地である「田原の滝」に隣接する市有地を活用して整備した「田原の滝公園」がこのたび完成しました。

公園内には、展望台、駐車場、公衆トイレや富士湧水の湧き出でる姿をイメージした水のオブジェ、また、外国語に対応した案内板を設置しています。

公園内の展望台から望む、間近に迫る「田原の滝」の勢いよく滝つぼを打つ景観はまさに絶景です。

○公立小学校・中学校の適正規模・適正配置

人口減少が進行している市町村では、公立小・中学校の適正規模・適正配置が大きな検討課題となっています。

教育的な観点のみならず、地域の様々な事情を総合的に考慮しなければならない、大変デリケートかつ困難な課題であることから、学校教育の直接的な受益者である児童生徒の保護者の声を重視しつつ、地域住民の十分な理解と協力を得るなど「地域とともにある学校づくり」の視点を踏まえた丁寧な議論を行うことが重要となります。

本市ではこのたび、「学校規模等適正化等準備会」を設置して、改めて現状の把握をし、課題等の情報を共有し、調整しながら、本市としての方向を決定する「審議会」の設置に向けた準備をしていきます。

○リニアと翔る都留ロードレース大会

11月18日の日曜日に第3回大会を開催します。

今回は、一般男女を39歳以下、40歳代、50歳代の男女別に区分けして、競技種目を増設し、参加しやすくするとともに、新たな試みとして、この大会の特徴でもある、激坂を目玉とする10キロコースにおいて、川茂保育園前を通過する500mの勾配のきつい激坂の区間を計測し、完走者の中から上位者を表彰することとしました。

完成した「田原の滝公園」

市政を問う！

6月定例会では10人の議員が、市の一般事務について質問しました。
議会だよりでは、質問と答弁の要旨をお伝えします。
全文記録については会議録をご覧ください。
会議録は市ホームページ、市立図書館及び都留文科大学図書館で閲覧できます。

1 山本 美正 議員 4ページ

- (1) セーフコミュニティについて

2 小林 健太 議員 5ページ

- (1) 新学習指導要領への本市の対応について
(2) 公園整備に関して

3 小俣 義之 議員 6ページ

- (1) 認知症高齢者に対する安心・安全のための施策について
(2) 都留市立病院の産科分娩再開の近況について

4 藤江 喜美子 議員 7ページ

- (1) 地域公共交通について (2) 「赤ちゃんの駅」設置について

5 小澤 眞 議員 8ページ

- (1) 東京電力ホールディングス株式会社とのその後の協議について
(2) 防災について

6 志村 武彦 議員 9ページ

- (1) 今年度より小学校の「特別の教科」となった道徳について
(2) 中学校の運動部活動ガイドラインについて
(3) 小中学校の防犯対策について (4) 保育士確保について

7 天野 利夫 議員 10ページ

- (1) 県道大野・夏狩線の拡幅、改修工事について
(2) 生涯活躍のまち・つる「都留市版CCRC」事業について

8 奥秋 保 議員 11ページ

- (1) 「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置」について
(2) 「第6次都留市長期総合計画中期基本計画の策定」について

9 谷垣 喜一 議員 12ページ

- (1) 学童保育の運営について (2) 子育て応援アプリの導入について

10 板倉 保秋 議員 13ページ

- (1) 「学校給食費」の保護者負担軽減に向けて
(2) 「国民健康保険税」の負担軽減に向けて
(3) 「高校3年生までの医療費無料化」について



山本 美正 議員

本市の市政運営の羅針盤となる「第6次都留市長期総合計画」の5つ目の柱となる「安全で安心なまち」への取り組みとして「セーフコミュニティの実現」を問う

問 セーフコミュニティとは。

答 事故やけがは偶然の結果ではなく、原因を分析することで

予防できるという理念の下、地域住民と行政等が協働して安全の向上に取り組んでいるコミュニティ（地域）のこと。WHO（世界保健機関）が推奨し、「国際セーフコミュニティ認証センター」が認証する世界的な取り組みである。

問 この取り組みを推進する理由は。また、推進体制は。

答 これまで以上に「地域の誰もがいつまでも健康で幸せに暮らせるまち」を創るために推進していく。

本年度は、安全・安心なまちづくりの実現に係る各機関や住民組織の代表者を委員とし、方針の決定や計画の承認を行う「セーフコミュニティ推進協議会」、地域診断をもとに、重点課題に対して設置される「対策委員会」、けがや事故の発生状況等のデータの

収集・分析、取り組みに対しての助言・評価を行う「外傷サーベイランス委員会」の3つの組織を立ち上げ取り組んでいく。

問 地域協働のまちづくり推進会との関連性は。

答 本市は「自助」、「共助」をまちづくりの根幹に据え、地域協働のまちづくり事業に力を入れ



てきたことから、「対策委員会」において協議・決定した事業は、主に「地域協働のまちづくり推進会」において実施していただくことがふさわしいと考える。

問 本市における重点取り組み分野は。

答 セーフコミュニティの認証には、5つ以上の分野について「対策委員会」を設置する必要がある。現在、庁内組織において重点課題を洗い出し、何が本市にとって相応しい取り組みであるか地域診断をもとに、協働のまちづくり推進会をはじめとする方々に相談させていただく予定である。

問 今後のスケジュールは。また、推進後の成果目標は。

答 各対策委員会で協議した課題を解決するため、協働のまちづくり推進会などに2年以上事業に取り組んでいただき、「事前審査」、「本審査」を経て国際認証の取得となる。

世界的な取り組みであるセーフコミュニティの認証取得による、安心・安全なまちとしてのブランド力を得る事で、市民や移住者及び、市内3大学に子供を預ける県外の保護者にとっても、安心していただけるなど、本市が魅力あるまちになるものと確信している。



小林 健太 議員

新学習指導要領への 対応を問う

大学があるから教育首都たるを謳うのではなく、教育の充実が教育首都であると考ええる。充実した学習環境を整える為には十分な準備とシミュレーションが必要である。

問 新学習指導要領の英語教育、プログラミング教育の具体的な対策、県や国との連携を質問した。また以前の一般質問で提言した余剰時数の有効活用と文部科学省のアクティブラーニング&カリキュラムマネージメントサミットでの他校の活動を例に都留市への授業の補填以外の活用を提言した。

答 英語では教員の負担の軽減のためにALT制度を企業からの委託派遣及び増員を行い、プログラミングでは教育支援ソフトや無料ソフトによる負担軽減を図る。また、県とは研修会や情報提供による連携を取っている。また、産業技術短期大学の授業支

援も受けつつ内容の充実化を検討している。また、本市独自のプログラミング教育を実践したいと考えている。大学入試が変わる事に伴う小中学校の対策は現在検討していないが、今後、余剰時数の活用に努めていく。

公園整備を問う

都留市の公園面積は条例の数値に足りていない。公園の整備が少しずつ進んでいるが、行政の指す公園と市民の求めている公園に差がある為、社会資本整備総合交付金を利用しての今都留市にない「とりあえず行く場所」の整備を提言した。また、他町村の例を挙げつつ、自主財源を増やせる公園づくり、お金を稼げる公園づくりの提案をした。

問 今後の公園の整備計画は。

答 現在では条例上市民1人当たりの公園面積は足りていないが、田原の滝公園や都市公園以外の公園や広場などを合わせる面積は足りている。今後の整備については、市民発信による事業として、ふるさとつるへの愛着を深めるために桜の植樹をする、楽

山風致公園での千本桜事業のように、市民と協働して事業を実施することで、利用しやすい施設づくりを目指していく。

また、交付金の利用も検討する中で、生涯活躍のまちつる事業による複合型施設と隣接しているエリアの長期的なデザイン構想に取り組みたい。



認知症高齢者に対する 安心・安全のための施策を問う



小俣 義之 議員

問 認知症高齢者の現状及び徘徊への対策は。

答 平成30年4月現在、65歳以上の高齢者8千598人の一割以上となる937人が認知症と診断されている。しかし、この数字は介護保険を申請した人数であり、未申請、認知症予備軍も含めると、更に多くの方が何らかの支障を感じながら生活をしていると思われる。

こうした中、本市では「認知症サポーター」養成講座を地域や職場、学校などで開催し、認知症高齢者等への支援をしていただいている。

徘徊への対策としては、行方不明になった際に早期に保護できるよう、協力機関と連携・搜索する「高齢者等SOSネットワーク」及び徘徊高齢者の靴底に設置できる小型GPS端末機の貸出等の事業を行っている。

問 認知症高齢者の介護家族支援は。

答 平成29年10月より「認知症初期集中支援チーム」を設置し、医師を含む専門職が徘徊などからの「危機」を防ぐこと、「早期・事前的な対応」ができることを目的に、本人、家族、関係者に対しチームで相談、支援を行っている。また、お互いの悩みや工夫などを話し合い、リフレッシュできる交流の場としての「介護者交流会」に加え、本年3月より地域で当事者と家族を支える「認知症カフェ」もスタートした。

都留市立病院の 産科分娩再開の 近況を問う

問 分娩再開に向けた進捗状況は。

答 施設については、昨年度、産婦人科外来診察室の改修を実施し、本年度は、分娩室や病室の改修を行う。

医療機器は、昨年度、外来で使用する超音波診断装置や周産期電子カルテシステムを導入し、本年度は、分娩や病棟において必要と

なる機器を購入する。

医療スタッフのうち、助産師は現在8名を確保しており、本年度は更に4名を募集する。医師は本年1月から1名を採用し、平成31年1月には2名の採用を予定している。

また、小児科との連携や新生児検査及び産科食などについても打ち合わせを行っている。

これらの取り組みに加え、引き続き山梨県並びに山梨大学医学部付属病院などの関係機関と綿密な打ち合わせを行い、諸準備を進めていく。

問 想定する分娩取り扱い件数は。

答 山梨大学医学部産婦人科教授より、当初は主にローリスクの妊娠・出産を当院において取り扱いのこととし、ハイリスクな妊娠・出産については、山梨赤十字病院等において取り扱う方針であることから、年間200件程度を目標にするとの説明があった。

将来的にはハイリスクな妊娠・出産についても対応できるよう、常勤の麻酔科医師の確保などスタッフの充実を始めた体制整備などにより、年間300件の分娩取り扱いを目標としたい。

市政を問う!



藤江 喜美子 議員

地域公共交通を問う

問 予約型乗合タクシーの運行コースから外れている鹿留古渡地区の住民は停留所までが遠く、利用するのが困難だという声がある。運行コースの整備についてどう考えるか。

答 「予約型乗合タクシー」（デマンドタクシー）の運行コースについては、路線バスの代替えとして平成24年10月より運行を開始し、利便性の向上を図るため、平成27年10月からは、夏狩地域の上夏狩公民館・下夏狩自治会館を経由し、都留文科大学前駅へ運行経路の変更をした。質問での古渡の停留所については、国道の古渡入口に設置されていることから利用しづらいとの声があり、現在事業者と協力し、運行経路の変更について検討している。

現行の制度下では、すべての地域で「日常生活の足」を確保するには様々なハードルがあるが、それぞれの立場で役割を担い、協働

して取り組むことが重要であると考えてる。

問 市民に使ってもらえるために、どのような利用促進策を考えているか。

答 昨年度各地域において、公共交通を利用しづらい理由をうかがったところ、乗り方や予約方法、料金がわからないので利用することに不安やためらいがある、とのことだった。そこで時刻表の見方や予約方法、運行ルートにおける停留所の位置等について、乗車映像を用いて説明会を開催し、利用促進に努めたところである。

今年度は循環バスと予約型乗合タクシーのお試しチケットをそれぞれ作成し、出前講座や協働のまちづくり推進会などの参加者に配布するとともに、都留市を再発見するための乗車体験ツアーを実施する予定。まずは実際に乗っていただき利便性を感じてもらい、より多くの市民に日常の足として利用されるよう周知していく。

「赤ちゃんの駅」設置について問う

問 「赤ちゃんの駅」を本庁舎内へ整備する計画はあるか。

答 「赤ちゃんの駅」は、誰もが自由に授乳やおむつ交換できるスペースの愛称であり、子育て支援策の一つとして公共施設や民間のショッピングセンター等に設置されるようになってきている。本庁舎内への整備については、

事務の多様化による共有スペースの活用等により、設置スペースの確保が難しい状況にあるが、多目的トイレにおむつ交換台を設置するなど環境整備に努めている。また、お子様連れの来庁者からの授乳室の利用要望があった場合は、ブース等を利用していただき対応をしているところである。

今後とも子育て支援の推進を図るため、施設改修計画時等にスペースの確保などについて調査・検討していく。



東京電力ホールディングス(株) との協議の状況は



小澤 眞 議員

問 東桂地区の鹿留発電所、下谷地区の谷村発電所の貯水槽の安全性は。

答 発電所設備の安全性について、東京電力ホールディングス株式会社では継続的に調査・検討をしている。

年に一回を基本として定期的な保守点検を実施し、保守管理実績に基づく報告書を提出いただいております。谷村発電所については、本年1月から3月にかけて実施した「貯水槽及び水圧鉄管路の地質調査」の調査・分析結果をもとに、貯水槽の安全性について報告していただくことになっている。

また、大規模地震等への対策として貯水槽の設備状況を速やかに確認できるよう本年2月に鹿留発電所・谷村発電所の貯水槽に監視カメラを設置し、365日24時間体制での監視を行っている。

今後も、東京電力ホールディングス株式会社と協力・連携体制を

取りながら、地域住民の安全性の確保に努めていく。

問 児童・生徒の登下校時の水害の危険性への防災教育は。

答 小学校・中学校ごとに、登下校時を含めた地震災害や風水害等の対応、いざという時の行動について、総合的に防災教育を実施している。

また、市と教育委員会で作成した「大地震が発生した時の基本対応」には、地震の大きさ、在校時、登下校時、在宅・休日と状況別の基本対応を記し、保護者向けに配布するとともに、各々の学校ごとの対応をまとめた危機管理マニュアルを定め、不測の事態に備えている。

防災について 問う

問 民間施設や公共施設との避難所協定の現状は。

答 民間協力の避難所として、「健康科学大学都留キャンパス」と「株式会社ケイビーワイ天翔鶴ハーマスホール」の2つの施設において協定を締結している。

公共施設については、順次拡大していく予定であるが、現時点で

は県の学校施設である「都留興譲館高校」を市指定避難所として定めており、今後、正式に協定を締結する予定である。

問 富士山の降灰対策は。

答 市地域防災計画では、市は降灰があつた場合には、県や関係機関と協力して降灰分布を把握するとともに、迅速に情報を収集し、住民へ降灰状況を周知すると明記している。

富士山が噴火した場合には、降灰が積もることが予想されるが、民有地内の降灰除去は、各家庭及び各事業者による対応を原則とし、各家庭から排出された灰の回収は市が実施し、また、各事業者から排出された灰については、一時仮置き場までの搬入を各事業者の責任において実施するものとしている。



6月3日(日)に都留第二中学校で行われた都留市地震防災訓練



志村 武彦 議員

特別の教科「道徳」について 問う

問 評価方法やその基準は。

答 今年度より小学校、来年度より中学校でも教科として「道徳」が評価されるようになった。その評価方法は通常の評価方法と違い「記述式」となり、評価内容は「組織的に評価し、評価の均一化を図る」としている。つまり、校長や道徳教育推進教員のリーダーシップのもとに学校として、全体として組織的に取り組むことにより、担任個人の判断とならないうようにするものである。

なお、評価内容は入学者選抜の合否判定には活用せず、今後、各学校において保護者会などを通じて内容の説明をしていく。

やまなし運動部活動 ガイドラインに ついて問う

問 本市の考えと今後の対応は。

答 部活動指導が教員の長時間労働につながっていることや、行き過ぎた活動によるスポーツ障害の懸念などを踏まえ、本市でも「やまなし運動部活動ガイドライン」を遵守し「都留市運動部活動ガイドライン」の策定をするともに外部指導員の任用も進めていく。また、本市は、職員間、学校間の情報を共有し、資料の印刷や配付等にかかる労力の削減に繋がる「校務支援システム」を県内でもいち早く導入したが、今後は教員の多忙化改善に向けた取り組みとして、事務の共同実施組織や会計業務等も各学校の事務職員が連携をとり、効率よく実施出来るような業務改善をすることで、教員が子ども一人ひとりと向き合う時間の確保と教育の質の向上につなげていく。

小中学校の防犯 対策を問う

問 不審者への対応は。

答 登下校時においてはスクールガードリーダーや青色防犯パトロールなどを実施し、不審者情報は電話・FAX・緊急メールシ

ステムを活用し、即座に情報共有が図れる体制を構築している。また、授業時は学校職員による巡回などで対応し、来客者は職員室へ直接訪問するように呼びかけている。現在は試験的に実施している「防犯カメラ」の有効性の検証をおこない、今後は各小中学校に録音機能付きの多機能電話を順次整備し、不審電話等の記録もしていく。

保育士確保に ついて問う

問 平成31年10月より幼児教育の無償化が検討されており、保育士の確保が課題となる可能性があるが、その対策は。

答 現在の本市では待機児童の問題もなく入所者も定員に達していない。しかし、幼児教育の無償化の検討もされており、今後の保育所の在り方については、出生数や国の動向を踏まえ、平成32年度からの子ども・子育て支援事業計画策定の際に検討していく。

保育士の待遇改善については、近隣の市町村や市内民営保育所等との均衡や調整を図りながら努めていく。



天野 利夫 議員

県道大野夏狩線の 拡幅・改修工事を問う

問 進捗状況と今後の工事予定は。

答 県においてこれまで、幅員狭小で見通しの悪い箇所や危険な箇所の改良工事を継続的に行ってきたが、旧ふじもと旅館付近についても、カーブが急であるとともに幅員も確保されていないことから、前後320mを2・5mの歩道を有した2車線道路の拡幅改良工事に昨年度着手し、本年度も継続して実施していくとのことである。

また、県道へ接続する上流の観能沢及び下流の排水路整備については、県事業により同様の予定となっている。

県道大野夏狩線は、鹿留・沖地域にとって重要な道路であるので、早期に拡幅改良整備がされるよう、引き続き県に対し積極的な働きかけを行っていく。

生涯活躍のまち つる事業を問う

問 単独型居住プロジェクトの進捗状況と今後の予定は。

答 サービス付き高齢者向け住宅として改修・運営する実施事業者である株式会社コミュニティネットにより、来年度の開設に向けて、現在、設計業務並びに改修工事等の協議が進められている。

また、同一敷地内に整備する、レストランや多目的ホール、介護サービス事業所等の機能を有する「下谷交流センター」については、本体工事は平成30年3月に完了しており、今後は消火ポンプやスプリンクラーの設置などの第二期工事を実施し、年度内の完成を予定している。

問 現在どのくらいの自治体でこの事業を実施しているか。

答 内閣府において実施した「生涯活躍のまち」に関する意向等調査結果によると、平成29年10月1日時点で「生涯活躍のまち」に関する取り組みの推進意向がある地方公共団体は245団体となっており、このうち、すでに取り組みを開始しているのは114

団体となっている。

山梨県内では本市以外に、山梨県、山梨市、身延町等が推進の意向を示しているが、本市のように具体的な取り組みの段階にはいずれも至っていない。

問 複合型居住プロジェクトの進捗状況と今後の予定は。

答 株式会社山梨中央銀行と共催で、のべ12回開催した「都留市CCRC研究会」の成果もあり、本事業に興味を持った複数の事業者から提案をいただき、また市民グループとの情報交換なども行っている。さらに、内閣府の主催する「生涯活躍のまち勉強会・意見交換会」でも、国の技術的な支援をいただくなど、様々な側面から推進を図っている。

都留文科大学に隣接する田原地区に居住環境を整備する複合型居住プロジェクト。どのような手法がこのプロジェクトに適しているものか、都留文科大学を中心とした周辺エリアを含めた全体デザインを描く中で、事業者公募に向けた募集要項の作成など準備を進めていく。



奥秋 保 議員

「公立小学校・中学校の 適正規模・適正配置」を問う

問 文部科学省が策定した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」には

少子化が進む中、適正規模・配置への方向性が示されているが、本市の考えは。

答 学校規模の適正化の検討は、様々な要素が絡む困難な課題だが、あくまでも児童生徒の教育条件の改善を中心に据え、学校教育の目的や目標をより良く実現するために行うべきと考える。

一方、小中学校は児童生徒の教育のための施設であるだけでなく、各地域のコミュニティの核としての性格を有することが多く、防災、保育、地域の交流の場等、様々な機能を併せ持っている。

このため、学校規模の適正化や適正配置の具体的な検討については、「手引き」にあるとおり、学校教育の直接の受益者である児童生徒の保護者や将来の受益者である就学前の子供の保護者の声を重

視しつつ、地域住民の十分な理解と協力を得るなど、「地域とともにある学校づくり」の視点を踏まえた議論を行うべきと考える。

問 学級数が少ないことによる特別な課題はあるか。

答 学級数が少ないことによる運営上の課題としては、「運動会・文化祭・遠足・修学旅行等の集団活動・行事の教育効果が下がる」「児童生徒から多様な発言が引き出しにくく、授業展開に制約が生じる」など、一定数の児童生徒が必要となる集団活動に制約が生じることが挙げられる。

問 手引きは学校統合を促すためのものなのか。

答 この手引きは、学校統合の適否だけでなく、小規模校を存置する場合の充実策等をも検討することを促すための手引きと認識している。

問 新しく設立される「学校規模等適正化準備会」の役割は。

答 各学校・地域における課題、現状の把握を行うことを目的とする。今年度中に、4回から5回の開催を考えている。

第6次都留市長期 総合計画中期基本 計画を問う

問 公共施設等総合管理計画の進捗状況は。

答 平成28年4月に策定した「都留市公共施設等総合管理計画」で、今後の各施設の在り方や方向性などを示した「施設類型ごとの管理に関する基本的な方針」として、「規模・品質・コスト」の視点に基づく項目を定め、既存施設の適切な維持管理と計画的な改修、更新、統廃合などの進捗管理を図ることとしている。

この方針に基づき、昨年度は、宝地域コミュニティセンターと宝公民館の複合化、健康ジムの開設による、ふるさと会館の多機能化、集会施設の自治会への無償貸与などを行った。

今後も、人口推計や財政見通しを踏まえ、中長期的な視点から、長期総合計画との整合性を図るとともに、国から平成32年度までに要請されている、施設ごとの具体的な管理方針を示す個別施設計画の策定により、公共施設マネジメントを推進していく。

学童保育の運営について 問う



谷垣 喜一 議員

問 運営形態が保護者会等となっており、一部の役員に負担が大きいとの声もある。公設公営がよいという意見もあるが、運営について本市の現状は。

答 現在、都留市には各小学校区に計11の公設の放課後児童クラブがあり、その全てが保護者会等の民営で運営を行っている。

民営で行うことにより、各クラブ独自で様々な学習支援等のプログラムを考案し、地域に合った特色ある活動を行っているが、クラブにより開所時間、利用料金等に差異があったため、公設という観点から、市内どのクラブでも同じ時間、同じ料金で利用できるように、本年度より統一化を図った。

学童保育の運営については、国が定める「放課後児童健全育成事業実施要綱」により実施しているが、本年度より事務負担の軽減を目的に、これまで各クラブで様々なあった一部の経理事務について、統一基準を設定したところである。

今後は、本市の学童保育の在り方について調査・研究を行い、保護者会以外の運営主体の可能性を含めた学童保育の運営について検討していく。

問 どのような運営主体の可能性があるか。

答 全国的に例の多い社会福祉法人やNPO法人、学校法人などから、運営委員会や任意団体まで多様な方向性を視野に入れた検討を考えている。

子育て応援アプリの導入は

問 ほしい情報をほしい時に得られるのは、市民サービスとして最も大切だと考える。導入に向けての取組み状況は。

答 本年度、都留市ホームページをリニューアルすることに伴い、その中で、子育て支援情報も含め携帯電話やスマートフォン、タブレット等、複数のデバイスに対応できる仕様としており、子育て世代の方々を活用されやすい情報発信のあり方を探求し、利便性の向上につながるようなシステム構築を検討している。

子育て応援アプリの導入については、ホームページのリニューアルとの整合性やマイナンバー制度を活用した子育てワンストップサービスとの関係性を含め、子育て世帯のニーズに合わせ、具体的な検討を進めていく。

問 具体的なアプリの内容はどんなものか。

答 スマートフォンで妊娠・出産・子育てをサポートできるもので、一つは、電子母子健康手帳の機能として妊娠中の健康記録、子供の成長記録や予防接種の管理等が、わかりやすくできるものを想定している。もう一つは、行政や地域の子育て情報を配信できる機能として、お知らせ機能、子育て支援施設ナビ、相談窓口ナビ、及びタイムリーに特定の人に情報発信を行うような機能を考えている。





板倉 保秋 議員

学校給食費の保護者負担 軽減について問う

問 給食費の無償化に向けた本市の考えは。

答 子育て支援、少子化対策という視点から、給食費の一部または全部を無償化している市町村が全国にはあり、県内でも、小中学校に通う児童、生徒が3人以上いる世帯に対し、3人目以降の児童、生徒に対して助成をしている市もある。

現在、本市では、経済的に負担が厳しい家庭に対して、生活保護制度や就学援助制度で給食費を支給している。学校給食の無償化については、子どもの貧困対策、子育て支援、少子化対策など様々な視点をもちながら、近隣市町村の動向などを注視するとともに、大きな財政負担が伴うことなども踏まえる中で、慎重に検討していく。

国民健康保険税の 負担軽減について 問う

問 保険料の引き下げに向けた取り組みは。

答 平成30年度からの国保制度改革により、国民健康保険税は県が算定し、市町村が県に納付する国民健康保険事業費納付金や、保健事業に要する費用等を賄えるように、市が保険税率を決定している。この納付金額は、世帯数や被保険者数、医療費水準、所得水準などに応じて各市町村に配分されている。

本市の医療費水準は県内でも低い方であるため、平成30年度の納付金額は低く抑えられ、保険税率の引き下げが可能であったが、近年の本市国保における一人当たりの医療費は、毎年約3%ずつ上昇している状況であり、この傾向が続くと、将来、納付金額の増加や保険税率の見直しが必要となる可能性がある。

本市では伸び続ける医療費の適正化のため、特定健診やがん検診、ジェネリック医薬品の普及啓発などの保健事業に取り組んでいるが、引き続き被保険者の負担の少

ない保険税率の維持に努めている。

高校3年生までの 医療費無料化を問う

問 償還払いを変更し、窓口無料化とすることについての考えは。

答 窓口無料化へと変更した場合、保護者が医療機関の窓口での支払負担が軽減されること、市の窓口においても償還払いのための請求手続きなどの事務負担も軽減されることが考えられる。

しかし、実施するための課題としては、現在、入院費については就学前まで、通院費については5歳未満まで、県が医療費の2分の1を補助しているが、その他の医療費については、市単独の財源負担となっており、窓口無料化することで、医療費のさらなる増加が懸念されるとともに、国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金からのレセプト点検手数料も増加するなど、市の負担が増えることが想定される。

これらを踏まえ、医療費の動向等、調査・研究を重ね、今後他市の状況も見ながら検討を進める。

6月定例会議決結果

(議員別賛否を含む)

区分	議員名	議決結果	志村武彦	小林健太	日向美徳	天野利夫	奥秋保	山本美正	小澤眞	板倉保秋	藤江喜美子	藤本明久	鈴木孝昌	谷垣喜一	国田正己	小俣義之	小俣武	小林歳男
市長提出	承第1号 専決処分の承認を求める件(都留市国民健康保険税条例中改正の件)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一	欠
	承第2号 専決処分の承認を求める件(都留市税条例中改正の件)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一	欠
	議第46号 都留市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一	欠
	議第47号 都留市都市公園条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一	欠
	議第48号 指定管理者の指定の件(下谷交流センター)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一	欠
	議第49号 公立大学法人都留文科大学が徴収する料金の上限の定めの変更の認可に関する件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一	欠
	議第50号 市道の路線の認定及び廃止の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一	欠
	議第51号 都留市税条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一	欠
	議第52号 固定資産評価員の選任について同意を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一	欠
議員提出	請願第2号 都留市各機関における非行政書士行為排除の徹底を求める請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一	欠

○は賛成 ×は反対 欠は欠席 ※議長は採決に加わりません。

常任委員会等委員構成

あらたに常任委員会等の委員が決定しました。

平成30年6月7日就任

議会運営委員会	社会厚生常任委員会	総務産業建設常任委員会
【議事運営及び議長の諮問に関する事項】  委員長 藤本 明久	【市民部(市民課 地域環境課)、福祉保健部(福祉課 長寿介護課 健康子育て課)、都留市立病院・介護老人保健施設「つる」及び教育委員会の所管に関する事項】  委員長 藤江 喜美子	【総務部(総務課 企画課 財務課)、産業建設部(産業課 建設課 上下水道課)、会計課、消防本部、議会事務局及び農業委員会の所管に関する事項並びにその他の常任委員会の所管に属さない事項】  委員長 山本 美正
副委員長 小澤 眞 委員 小俣 歳男 小俣 義之 谷垣 喜一 鈴木 孝昌 藤江 喜美子	副委員長 日向 美徳 委員 小俣 武 国田 正己 鈴木 孝昌 小澤 眞 奥秋 保 志村 武彦	副委員長 小俣 義之 委員 小林 歳男 谷垣 喜一 藤本 明久 板倉 保秋 天野 利夫 小林 健太

総務産業建設

常任委員会

6月20日午前10時から

委員長 山本 美正 副委員長 小俣 義之

■審査した議案（付託議案）

- ・議第47号 都留市都市公園条例中改正の件
- ・議第48号 指定管理者の指定の件
(下谷交流センター)
- ・議第49号 公立大学法人都留文科大学が徴収する料
金の上限の定めの変更の認可に関する件
- ・議第50号 市道の路線の認定及び廃止の件
- ・請願第2号 都留市各機関における非行政書士行為排
除の徹底を求める請願

委員会では、◎下谷交流センターの整備の経緯につ
いて、◎転学部・転学科検定料の他の大学の現状につ
いて、などの質疑があり、慎重に審査した結果、付託議案の全

てを原案可決としました。請願第2号については「採択」
すべきものとしました。

社会厚生

常任委員会

6月20日午後1時30分から

委員長 藤江 喜美子 副委員長 日向 美徳

■審査した議案（付託議案）

- ・議第46号 都留市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例中改正の件

委員会では、◎本条例の改正目的と支援員の資格取得の
要件となる免許状の種類について、◎支援員の資格取得
に係る補助員の学歴と経験年数の考え方について、◎支
援員の採用に関する市の係わり方について、◎現在の支

援員における資格取得状況について、◎現在の支援員等
に関する保護者へのアンケートなどの実施について、な
どの質疑があり、慎重に審査した結果、付託議案の全て
を原案可決としました。

6月定例会
会期日程

◆ 6月7日 本会議

(開会)

◎会議録署名議員の
指名

◎会期の決定

◎提出議案の市長説
明並びに所信表明

◎議案審議

◎議案及び請願の
委員会付託

◆ 6月18日 本会議

◎一般質問

◆ 6月20日

総務産業建設常任
委員会
社会厚生常任委員会

◆ 6月22日 本会議

◎委員長報告

◎議案審議

(閉会)

各会議等における議員の欠席日数状況報告

(H30.4月～H30.6月)

		志村 武彦	小林 健太	日向 美徳	天野 利夫	奥秋 保	山本 美正	小澤 眞	板倉 保秋	藤江 喜美子	藤本 明久	鈴木 孝昌	谷垣 喜一	国田 正己	小俣 義之	小俣 武	小林 歳男
		本 会 議	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
人事案件	常 任 委 員 会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	特 別 委 員 会	2	—	1	—	—	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1
	全 員 協 議 会	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
	議 員 研 修	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

6月22日の本会議で、固定資
産評価員の選任について議案が
上程され、満場一致で同意され
ました。

固定資産評価員

○鹿 留 志村 元康

4 月

- 1日(日) 都留市健康ジムオープン記念式典
2日(月) 年度始め式
4日(水) 都留文科大学入学式
5日(木) 議会だより編集委員会(第1回)
議会改革特別委員会
リニア建設特別委員会
8日(日) 第45回ソフトボール大会
9日(月) 南都留合同庁舎起工式
11日(水) 山梨県市議会議長会正副会長・事務局長会議
16日(月) 韮崎市議会行政視察
17日(火) 香川県さぬき市議会行政視察
18日(水) 議会だより編集委員会(第2回)
校長会・教頭会合同歓送迎会
第55回都留市保育所連合会定期総会
20日(金) 第259回山梨県市議会議長会定期総会
24日(火) 第84回関東市議会議長会定期総会・第2回理事会
26日(木) 市町村長及び市町村議会議長会議
29日(日) 都留市制64周年記念式典

5 月

- 9日(水) リニア中央新幹線建設促進山梨県期成
同盟会総会
11日(金) 都留市はつらつ鶴寿大学入学式
12日(土) 山梨県緑化祭り
16日(水) 議会改革特別委員会
17日(木) 都留市体育協会定期総会

- 18日(金) 「首都圏都留市会」第2回役員会
19日(土) 都留市中央公民館合同開級式
都留機械金属工業協同組合第47回通常総会
23日(水) 都留市商工会第57回通常総代会
24日(木) 都留市文化協会定期総会
25日(金) 平成30年度都留市民生委員児童委員協議会定期総会
26日(土) 第25回都留市ふれあい全国俳句大会
29日(火) 都留道志線道坂トンネル建設期成同盟会定期総会
30日(水) 全国市議会議長会第94回定期総会
31日(木) 都留市老人クラブ連合会定期総会

6 月

- 1日(金) 青少年育成都留市民会議定期総会
4日(月) ◎議会運営委員会
◎全員協議会
7日(木) ◎6月定例会 開会
9日(土) 富士山直轄砂防事業山梨県着手式
富士山火災噴火対策砂防事業促進期成同盟会総会
18日(月) ◎一般質問
20日(水) ◎総務産業建設常任委員会
◎社会厚生常任委員会
22日(金) ◎議会運営委員会
◎全員協議会
◎6月定例会 閉会
29日(金) 議会報告会(上谷)
議会報告会(中谷)
30日(土) 第50回都留市体育祭り
議会報告会(下谷)

次期定例会及び請願提出について

9月定例会日程(予定)

- 開 会 8月30日(木)
●一般質問 9月10日(月)、11日(火)
●閉 会 9月21日(金)

請願提出締切日(予定) ●8月27日(月)

議 会 だ よ り 編 集 委 員 会
委 員 長 藤 江 喜 美 子
副 委 員 長 藤 本 明 久
委 員 小 俣 武 正
委 員 山 本 美 正
委 員 国 田 正 己



議会だより編集委員会

みなさん、傍聴してみませんか?



にぜひ、傍聴してみませんか!

都留市議会は皆さまの傍聴を心よりお待ちしております。

※定例会の日程は事前に事務局にお問い合わせ下さい。

6月定例会の一般質問の際に、多くの方が傍聴にいらっしゃいました。

定例会は年4回、3月・6月・9月・12月に開催されます。会議当日に住所・氏名及び年齢を傍聴人受付簿に記入していただくだけで傍聴できます。この機会

梅雨明け宣言とともに夏本番を迎えたかのような連日の酷暑。そんな中、西日本を襲った豪雨による被害は拡大し、多くの方が亡くなり、いまだに行方不明となっている方、家が土砂にのみ込まれ自宅や家族の命を奪われた方など、あらためて自然災害の恐ろしさを痛感しています。心よりご冥福、お見舞いを申し上げます。

さて、今年も議会基本条例に基づき、各地区で議会報告会が始まりました。市民の皆さまと直接対話のできる貴重な機会です。多くの方のご参加をお待ちしています。

6月議会から編集委員も変わり、議会を身近に感じていただけるよう、広報活動の一環として、これからも議会だよりを発行していきます。皆さまに関心を持って読んでいただけるような紙面づくりを目指していきますので、ご意見やご提案をお待ちしています。

編集委員 藤江喜美子

編 集 後 記